

# 国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する取組状況について

## ～ グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集 ～ Vol.2

令和元年5月

参考資料  
教員養成のフラッグシップ大学検討  
ワーキンググループ（第2回）  
R1.6.6

### はじめに

- この事例集は、「国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議報告書」を踏まえ，国立の教員養成大学・学部等から特色ある好事例や先進的な取組等について聞き取りを行い，以下の項目ごとに取りまとめたものです。

#### ■ 項目

- (1) 国立教員養成大学・学部等全体について
- (2) カリキュラム，養成環境について
- (3) 質の保証，評価について
- (4) 大学教員について
- (5) 外部との連携について
- (6) 教職大学院について
- (7) 附属学校について

- 各国立教員養成大学・学部におかれましては，今後の改革に向けた取組の参考として御活用いただければ幸いです。

# 目次

## (1) 国立教員養成大学・学部等全体について

宇都宮大学	共同教育学部の開設に向けた検討
静岡大学	高大接続プログラム「プロジェクトひよっこ先生」
愛知教育大学	外国人児童生徒への日本語指導等の多面的な支援
岡山大学	個別最適な学習で教育を改革する教育ビッグデータ基盤の構築
香川大学	高大接続・教育委員会と連携した香川県立坂出高校教育創造コースへの協力
愛媛大学	教員育成指標の養成段階と基盤形成期をつなぐ「えひめ教師塾」

## (2) カリキュラム, 養成環境について

北海道教育大学	教育実践力を身につけるための学校現場での体系的カリキュラム
宮城教育大学	地域を担う教員づくりに向けた出身地域校での1年次学校インターンシップ
群馬大学	海外日本人学校でのインターンシップ
京都教育大学	「映像教材」を用いた「『理系』教員養成」と「現職教員の支援」
大阪教育大学	アクティブ・ラーニングを推進するパソコン必携化と学習管理システム
長崎大学	離島教育プログラムと教員採用試験離島教育特別枠との連携

## (3) 質の保証, 評価について

北海道教育大学	教育実習前CBTによる学生の学びの質保証
---------	----------------------

## (4) 大学教員について

今年度は該当なし
----------

## (5) 外部との連携について

新潟大学	教育委員会等との連携による教員養成機能強化
愛知教育大学	医教連携による食物アレルギー対応講習の開催
三重大学	「東紀州サテライト」を拠点とした教員養成の充実
奈良教育大学	高校生版教員養成プログラム「奈良県次世代教員養成塾」の策定と実施
鳴門教育大学	4教育大学連携によるBP（いじめ防止支援）プロジェクト
鹿児島大学	校内研修を活性化させる学校サポートプロジェクト

## (6) 教職大学院について

静岡大学	学校等改善支援研究員～改革チャレンジで身につける学校のリーダーシップ～
広島大学	教頭・主幹教諭採用候補者選考試験の筆記試験免除
高知大学	実習コーディネーターの常駐による高知県教育委員会との連携の強化と迅速化
宮崎大学	宮崎大学教職大学院修了予定者を対象とした特別選考試験区分の獲得

## (7) 附属学校について

弘前大学	附属特別支援学校を核とした地域の障害者スポーツの拠点化構想
茨城大学	保護者等による学校支援ボランティアのコーディネーション
千葉大学	大学と附属学校との連携によるいじめ防止体制の構築
東京学芸大学	附属国際中等教育学校における日本のIB教育の推進拠点としての取組
新潟大学	教員の負担軽減の取組
上越教育大学	Society5.0に向けたICT活用モデル構築（附属中学校）
静岡大学	地域総がかりでの理数才能教育（トップガン）事業
大阪教育大学	地区の特色を活かした五校園連携型教育実習
大分大学	外国語（英語）カリキュラムの作成と授業実践動画の公開

## (1) 国立教員養成大学・学部等全体について

### 【宇都宮大学】共同教育学部の開設に向けた検討

- 共同教育学部の開設に向けた具体的な議論を行うため、宇都宮大学・群馬大学の両学長・理事・学部長等を構成メンバーとする「教育学部の連携・協力に関する協議会」を設立し、連携WGを組織し、平成32年度の開設を目指して、カリキュラム、時間割、入試などの検討を鋭意行っている。
- 共同教育学部の設置により、両大学の強みを生かしたカリキュラム・授業構成が可能となり質の高い教員養成が実現できるだけでなく、情報化社会やグローバル化への対応が可能になるなどの相乗効果が期待される。特別支援学校教諭免許については5領域全てをカバーできる見通しがついた。
- 入試については、前期日程試験を統一する合意を確定し、平成31年1月に「設置構想中」で変更点の予告を行った。主な高校への説明も始めており、概ね良好な反応を得ている。



### 【静岡大学】高大接続プログラム「プロジェクトひよっこ先生」

- 教職への志向性・適性の高い学生確保のため、一部専攻で思考・判断・表現を見る入試方式の導入、令和3年度入試から前後期日程試験への小論文導入を決定・公表するなどの入試改革を進めている。また、本学教育学部の学生確保策と、静岡県教育委員会が課題とする教員志望者増への貢献・協力を兼ねて、平成29年度より、新しいタイプの高大接続プログラム「プロジェクトひよっこ先生」を実施している。
- 教員志望の県内高校生を募集し、大学祭当日に大学生が小学生を集めて交流する「子ども大会」へのアシスト参加、現職小学校教員（教職大学院の現職教員学生）からの事前・事後指導など密度濃い交流体験機会を組織している。教員から助言を受け、大学生が子どもと接する様子も参考にしながら、実際に自ら小学生と関わる経験を通して、課題意識や教職志望を深めている。平成29年度参加者では44.4%が入試で本学教育学部を志願、参加者全体の33.3%が合格と、着実に成果をあげている。



子ども大会開始前(左が高校生)



現職小学校教員とのふり返り

# (1) 国立教員養成大学・学部等全体について

## 【愛知教育大学】外国人児童生徒への日本語指導等の多面的な支援

- 外国人児童生徒の日本語指導プログラムや幼稚園・小学校・中学校向けの5カ国語の教材テキストを作成した。
- 平成17年に開設した「外国人児童生徒支援リソースルーム」では、毎年200名以上のボランティア学生を育成して「土曜親子日本語教室」や「出前授業」による直接的な支援、大学教員による「指導教員研修」などの間接的な支援を行っている。
- 平成29年度から教員養成課程に「日本語教育選修」を新設し、現代的教育課題対応科目において「外国人児童生徒支援教育」（2単位）を全学必修で開講した。
- 日本語指導に必要な基礎的知識修得のための「AUE日本語指導講習」を開講し、平成30年度末には12名に修了認定証を発行した。
- 各自治体や中部圏経済団体と「外国人教育に関する協議会」の設置に向けた意見交換を行い、附属学校を活用したモデル教育の推進についても検討している。

背景：愛知県は日本語指導の必要な児童生徒が最多。

人材育成 「外国人児童生徒支援教育」科目を全学必修化



直接支援

土曜親子日本語教室



教材テキストの開発

知識理解

AUE日本語指導講習

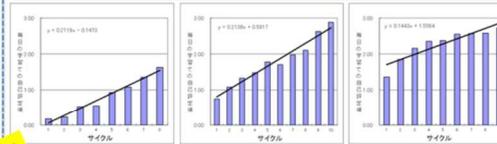
## 【岡山大学】個別最適な学習で教育を改革する教育ビッグデータ基盤の構築

- Society5.0における教育改革を目指し、eラーニングで収集したビッグデータを基盤に、個別最適な知識獲得を行う新技術を開発し、eラーニングと学習態度などのアンケートの実施・解析を自動化するシステムを構築した。この新技術により、児童生徒の成績が短期間で上昇していく様子が個別に可視化され、成績上昇を児童生徒、教師及び保護者に年間を通じてフィードバックする学習支援を実現した。これまでに岡山、長野、徳島、福岡等の学校（小・中学校、高等学校）20校で社会実装を検証した。ほとんどの児童生徒の成績が上昇し、フィードバックによって、意欲が低い児童の学習態度が、半年間で平均レベルに向上した。また県・全国レベルのテスト得点が1年半の支援で1割以上向上した成果も得られた。小学校英語用語彙のeラーニングも開始し、知識獲得はビッグデータに任せ、授業を主体的な学びや思考力育成等に焦点化することを可能としている。本学では、データサイエンスの教育・研究拠点を構築し、エビデンスを実践につなげられる実践データサイエンティストの養成にも取り組む予定である。

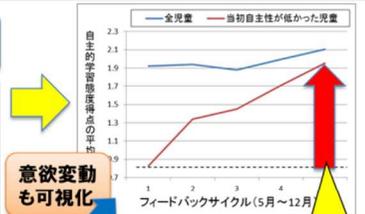
困難な教育課題を解決！

微細な成績の上昇、意識変動を個別に可視化・検知できるようになったことで教育課題の解決に新たなアプローチが生まれている

成績上昇を個別に可視化・フィードバックし、意欲を失った児童生徒の意欲と学力の向上を保証



意欲変動も可視化



わずかな学習による成績の上昇を短期間で別に可視化し、個別フィードバックを実現

やればできるんだ！

意欲が低い児童も、7か月の継続で学習態度が平均まで上昇

日常的なアンケートの実施・解析も自動化

eラーニングの最後に心理尺度をスケジューリングすることで、児童生徒の意識変動も詳細に可視化可能に

いじめや虐待などにより、危機的状況にある子どもを検知することも将来的には可能に

# (1) 国立教員養成大学・学部等全体について

## 【香川大学】 高大接続・教育委員会と連携した香川県立坂出高校教育創造コースへの協力

- 香川大学教育学部との連携により、平成29年度に県立坂出高校に「教育創造コース」が創設された。このコースの教育プログラムに対して、教育学部と附属学校園が協力している。とくに教育プログラムの中心となる総合的な学習の時間に、大学教員による出前授業、グループ研究へのアドバイス等の支援を行うとともに、附属学校園が実践的な学びのフィールドを提供している。
- 坂出高校教育創造コースの生徒たちは、1年次に附属坂出小学校を4回、2年次には附属幼稚園を3回、附属坂出中学校を2回、附属特別支援学校を1回訪問した。幼稚園では園児と一緒に遊び、小学校では教科学習の補助や給食指導を行った。
- 県立坂出高校「教育創造コース」の創設と教育プログラムへの協力、さらには入試改革を含む高大接続の取り組みにより、県内高校出身の教育学部志願者を安定的に確保し、高校段階から地元で働く教員として必要な資質能力の素地を養うことができる。



## 【愛媛大学】 教員育成指標の養成段階と基盤形成期をつなぐ「えひめ教師塾」

- 平成27年度より、愛媛大学教育学部・教育学研究科と愛媛県総合教育センターの連携事業として、「えひめ教師塾」を開催している。愛媛県の教員志望者（大学4年生等）と教職経験10年目までの教員や講師等を対象とした、指導技術の向上を図るための研修である。毎回、異なる研修テーマを設定して5月～6月の土曜日に実施している。本連携事業は、愛媛県教育委員会が定める教員育成指標の養成段階と基盤形成期を架橋する研修事業として位置づけられている。研修では本学学生が若手教員と共に学び交流する中で、指導技術の向上に加え、教員生活全般のイメージが具体的なものとなり、教職に対するモチベーションの一層の向上が認められている。平成30年度は、全8回延べ575名（内若手教員186名、学生389名）が参加した。教員採用試験合格という波及効果も認められており、学生のうち、6回以上参加した者の教員採用試験合格率は、毎年85%を越えている。なお、平成30年度は91%（40/44名）であった。

全8回 土曜日に開催。申込みは1講座から可能です。  
実践的指導力の向上を目指して

えひめ教師塾

- 第1回 未来を拓くえひめの教師
- 第2回 学級づくり・学級経営
- 第3回 ICTで実現する
- 第4回 特別な教育的ニーズ
- 第5回 身に付けておきたい
- 第6回 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた
- 第7回 良好な人間関係を築く
- 第8回 愛顔輝くえひめの教師

共に学ぼう教師塾	平成30年
愛顔あふれる教師塾	第1回 5月19日(土)
必ず役立つ教師塾	第2, 3回 5月26日(土)
行ってよかった教師塾	第4, 5回 6月9日(土)
未来が輝く教師塾	第6, 7回 6月23日(土)
	第8回 11月17日(土)

主催・会場  
愛媛県総合教育センター 第1回のみ会場 愛媛大学  
〒791-1136 松山市上野町甲650番地  
TEL 089-963-3111 / FAX 089-963-3146  
https://center.esnet.ed.jp/



## (2) カリキュラム, 養成環境について

### 【北海道教育大学】教育実践力を身につけるための学校現場での体系的カリキュラム

- 本学では、'理論と実践の往還'を実質化するために、1年次からの学校体験を含む「アカデミックスキル」(※)、「教育実習」,「教育フィールド研究」等の科目を体系的に開設し、4年間を通じて、教員養成課程札幌校では856時間、旭川校791時間、釧路校1,102時間の学校現場体験で、'実践力'を磨く施策を展開している。(以下の①~③は釧路校での事例)
- ①「教育フィールド研究Ⅰ」(1年次)、「基礎実習」(2年次)及び「教育実習Ⅰ」(3年次)では、同一校で現場体験でき、年次を超えて子どもの発達を実感できる(右表参照)。これにより学生は、「子どもの長期的成長が分かる」という教育観や子ども理解が深まることにより、次の実習への意欲を高め、教員志望の気持ちを持続することができる。
- ②「基礎実習」と「教育実習Ⅰ」に関しては、異学年の学生が同時期に同一校で現場体験することにより、先輩学生・後輩学生双方のリーダーシップ効果やフォロワーシップ効果・模倣学習効果が見られる。
- ③へき地・小規模校での体験実習では92%の学生が高評価し、「教職について見つめる機会になった」という教職意識向上に繋がるアンケート結果が得られた。
- 釧路校の事例をモデルとし、札幌校及び旭川校の特色を活かした活用方法を模索する予定。

#### ○学校現場体験科目(釧路校での事例)

	4月~7月	8~9月	9月~11月	10月~12月
1年次	学校体験※		左記①	教育フィールド研究Ⅰ
2年次	教育フィールド研究Ⅱ 左記③	基礎実習 へき地校体験実習Ⅰ	左記①,②	教育フィールド研究Ⅲ
3年次		教育実習Ⅰ	へき地校体験実習Ⅱ	教育フィールド研究Ⅳ
4年次		教育実習Ⅱ	へき地校体験実習Ⅲ	左記③

※授業科目「アカデミックスキル」内で実施

### 【宮城教育大学】地域を担う教員づくりに向けた出身地域校での1年次学校インターンシップ

#### <事業内容>

- 入学段階から今日の学校現場、教職の実状を理解し、教職に関する興味・関心・意欲を喚起する仕組みとして、1年次学生に対して東北の出身地域校での学校インターンシップを導入。
- 平成30年度は宮城県の一部地域と青森県で実施し、対象地域出身者の約8割の学生が参加した。本学は東北地方出身者が在学生の9割を占めていることから、その他の東北各県とも平成31年度以降の実施に向けて協議中。

#### <事業成果>

- 宮城県ではこの事業の有効性が認められ、平成31年度から県教育委員会が事業実施主体となって仙台市に所在する大学を巻き込んだ形の事業へと発展させるべく、検討が進んでいる。
- 平成31年度に岩手県、山形市において、また令和2年度に秋田県においても実施予定。

#### 実施後のアンケートでの参加学生からの回答

「参加してよかった」  
「教職に就きたいという思いを一層強くした」  
「実際に現場に行くことで出身地域の教育の状況をより深く知ることが出来た」



受入側となる教育委員会および学校からも高い評価を得ている。

## (2) カリキュラム, 養成環境について

### 【群馬大学】海外日本人学校でのインターンシップ

- グローバル人材の育成が求められる中、教職を目指す学生の内向き志向やグローバル化に対する関心の低さが懸念されていた。そこで、学生が海外の教育実践現場での実体験を通してグローバルな視点を身につけることを目的として、平成26年度から海外日本人学校（台湾、韓国、インドネシア、ベトナム）において授業実践を含むインターンシップを実施している。日本人学校は、異文化の中での学校教育であり、国内の学校とは異なる特徴をもった教育実践が行われていることから、学生はそこに主体的に参加することで視野を大きく広げ実践力を高めている。これは、全国の国公立大学の中で初の試みでもある。実践に関する学外からの問い合わせも多い。平成30年度までの5年間で、33人の学生を送り出し、単位を付与してきた。外国籍の児童・生徒の多い群馬県において、教職に就く上で海外で暮らしている日本の子どもたちと交流をもった経験はインターンシップ経験者にとって大きな財産となっている。平成31年度からは「在外教育施設教育実習」という実習も開設した。



バンドン日本人学校 朝礼  
平成30年1月



釜山日本人学校 お別れ会  
平成31年1月

### 【京都教育大学】「映像教材」を用いた「『理系』教員養成」と「現職教員の支援」

- 理数教育を分かりやすく教えられる小学校教員及び理系教科に精通した中・高等学校教員の育成を目指し「理系ジェネラリスト」「理系スペシャリスト」のカリキュラムと認定基準を策定している。認定基準の一つにICT活用能力を設け、動画コンテンツ（映像教材）を学生が作成し、校正のうえ大学ホームページに掲載している。動画コンテンツを日本語指導を必要とする児童への指導等に活用できるよう多言語化を進め、学校現場で活用されている。（平成31年4月現在、韓国語、中国語、英語、ポルトガル語、ベトナム語の5カ国語版を作成、動画コンテンツ総数約1千3百本、総視聴回数約3万5千回。）
- 教員の学びを支援するため「先生を“究める”Web講義」動画コンテンツを作成し、現職教員がインターネットを利用して視聴できるシステムを構築している。教育委員会と協働で学校現場のニーズに応えるコンテンツを充実させ、免許状更新講習や校内研修に使用することで、より効果的・効率的な研修が実施でき、教員の働き方改革にも貢献している。（平成31年4月現在、視聴登録者数約1千百名、Web講義動画使用免許状更新講習での受講者満足度9割超。）

学校現場における理系教科指導の充実とICT活用能力向上に向けたカリキュラム開発  
「理系ジェネラリスト(リケジェネ)」「理系スペシャリスト(リケスペ)」  
作成した映像教材を多言語化し、学校現場が活用



「学び続ける教員」をサポートする  
「先生を“究める”Web講義」  
カリキュラム



## (2) カリキュラム, 養成環境について

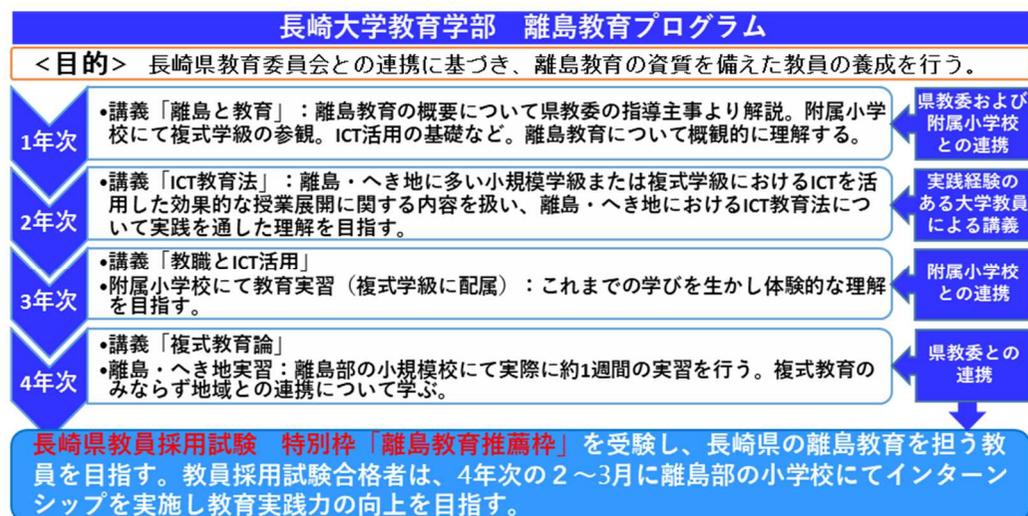
### 【大阪教育大学】アクティブ・ラーニングを推進するパソコン必携化と学習管理システム

- パソコン必携化と全学共通基礎科目  
平成29年度学部入学生からノートパソコン必携化を実施した。約120室の講義室・約4,000台の情報端末が利用可能なICT環境をめざして整備するとともに、全ての学生に基本的な情報活用能力を修得させる全学共通基礎科目「ICT基礎a, ICT基礎b」を開講した。
- 学習管理システム(Moodle)の活用  
簡単に授業用ウェブページを作成することができる学習管理システム(Moodle)を導入した。システム上で資料や課題の提示、出欠確認、小テスト(自動採点)、課題提出、掲示板、受講生間でのディスカッションやファイルの受け渡しなどが可能となることで、アクティブ・ラーニングの推進と業務の効率化を実現した。
- 大学ICT推進協議会で最優秀論文賞(平成29年度)を受賞  
パソコン必携化の取組と学習管理システムを利用した全学共通基礎科目「ICT基礎a」の実践報告が、最優秀論文賞を受賞した。



### 【長崎大学】離島教育プログラムと教員採用試験離島教育特別枠との連携

- 長崎県の教育振興基本計画「離島振興・ふるさと愛の醸成」と連動して、平成28年度より離島教育プログラム(5名の推薦入試枠)を導入し、附属小学校の複式学級3クラスを活用して離島で活躍できる教員の養成を実施している。また、長崎県の「日本の宝しまめぐり交流事業」に学生を派遣し(平成27年度18名, 28年度15名, 29年度21名, 30年度18名), 離島での教育支援活動を補完する取組も行っている。本プログラムに在籍する学生13名のプログラム科目のGPAの運用は3.30と好成績である(本学部はGPA2.80以上の場合, 履修科目登録の上限数を超えて多く授業を履修可能)。これらの取組を受けて、平成31年度実施の長崎県教員採用試験に離島教育特別枠が導入される。今後この特別枠を活用して、本学部の教員養成と長崎県の採用に一定の連続性が生まれることが期待される。



### (3) 質の保証, 評価について

## 【北海道教育大学】教育実習前CBTによる学生の学びの質保証

- 北海道教育大学は、教育実習をより実効性のあるものとするため、教員として身に付けておくべき基礎的な知識に加え、学校現場で役立つ内容や指導方法をテキストにより学び、コンピュータによる検定でその理解度を確かめる教育実習前CBT (Computer Based Testing) を全国で初めて開発・実施した。
- 本学において、教育実習前CBTは、事前指導と同様、教育実習の履修要件として教育課程に位置付けており、学生は学校現場で起こりがちな問題や事例の1つ1つをイメージし、基本的な対応方法を具体的に学ぶことができる。これにより、学生は教育実習で経験する様々な場面において、学んだ内容を活用し、状況を踏まえた総合的な判断ができる力を身に付けることで、学生自身の実践的指導力の向上、更には多様な教育場面で対応できる教員へと成長させる効果がある。
- 今後は、全国の教員養成大学・学部を中心に教育実習前CBTの活用を拡大し、学生の学びの質保証及び教員養成教育の向上を目指す。

#### 教育実習前CBTの実施内容について

- 出題数：50問(約1,000問から出題)
- 解答時間：60分・合格基準：7割
- 出題方法：問題区分の各項目をアランダムに出題
- 問題区分：児童生徒理解、学級経営、生徒指導、学習指導、特別支援教育、危機管理などの学校現場における実践予測問題

※実務経験豊富な教員を配置し、検定問題の作成及びきめ細かな学生指導を行っている。



#### (学生からの声)

- 教育現場における実践的な問題が学べ、自分自身のためになった。
- 学校現場で起こる問題について、自分で考えることができ、実習につながると感じた。
- 問題集は実践例が記載されており、分かりやすく、効率よく学べた。

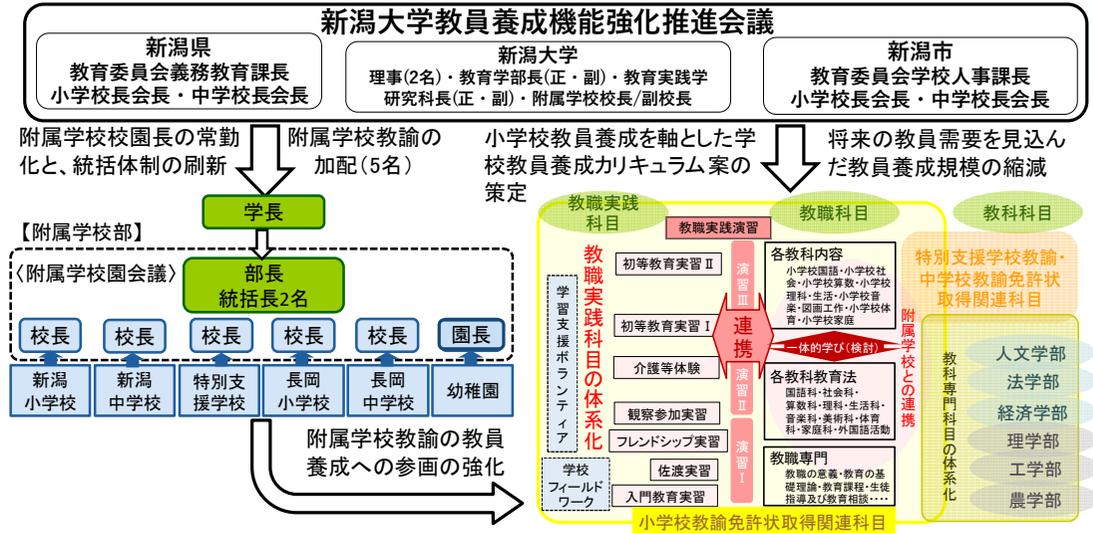
#### (学校現場・教育委員会からの声)

- 学校現場ですぐに役立つ内容で、教育実習の事前学習における効果に期待したい。
- 現代的な新たな課題が生じている社会に鑑み、新任教員研修でも現職教員研修でも活用できる内容が含まれている。

## (5) 外部との連携について

### 【新潟大学】教育委員会等との連携による教員養成機能強化

- 地域の小中学校と連携して教員養成・育成機能強化を図るために、「新潟大学教員養成機能強化推進会議」(構成：理事(座長)，教育学部長・副学部長，教職大学院研究科長・副研究科長，附属学校長・副校長，新潟県(市)教育委員会(義務教育課長，学校人事課長)，新潟県(市)小・中学校長会長)を設置し，平成30年3月以降7回開催し，新潟大学の教員養成機能の強化に向けて実質的な議論を行った。
- その議論を踏まえて，1)初年次からの体系的教育現場体験を含む小学校教員養成を軸とする教育学部カリキュラム改革案を策定するとともに，教員への志向を確認する面接を志願者全員に課す入試の実施を決定，2)附属学校校長常勤化と附属学校園統括体制の整備(附属学校部の設置と指導主事相当職の配置)(平成31年度から実施)，3)附属学校教諭の教育学部の授業科目への参画，実務経験を踏まえた教科教育科目内容の改革案策定への参画体制整備を行い，教諭5名加配を決定(平成31年度から実施)，4)教員の将来需要を踏まえた教育学部入学定員削減計画の策定(平成32年度からの実施を計画中)等の成果を得た。



### 【愛知教育大学】医教連携による食物アレルギー対応講習の開催

- 食物アレルギーによる緊急対応のため，本学と藤田医科大学との連携で共同開発した「エピペン®注射器シミュレーター」と「児童マネキン人形」及び「教員研修プログラム」を活用し，平成28年度より毎年約80人規模の愛知県内医教連携講習会を実施してきた。
- 講習会後は，現職教員向けの校内講習会要請が多くあり，毎年30校程度の研修を実施している。中には，研修直後に危機回避できた事例の報告もあることから，平成31年度からは本学の「危機管理」科目等で学部学生対象の実習を計画している。
- 平成30年度は文部科学省の協力により，「学校給食週間」において全国の給食関係者に本研修の周知機会を得た。また，同省の広報スペースでのデモンストレーションを実施した。
- 藤田医科大学と本学の医教連携が核になり，県内の歯学部，薬学部，社会福祉学部及び自治体による他職種人材養成のプラットフォームづくりに関する協定を締結し，より広範な社会連携に取り組んでいる。

背景：食物アレルギーをもつ子どもは年々増加。

▶医療機関との連携やアレルギー対応のための研修が必要



◆実際の危機場面を想定してエピペン®注射を体験



◆針を何度でも出せる「エピペン®注射器シミュレータ」

## (5) 外部との連携について

### 【三重大学】「東紀州サテライト」を拠点とした教員養成の充実

- 三重県南部の東紀州地域は少子高齢化が進行しており、複式学級が27%に達する等、学校教育面でも課題が多い。本学の東紀州サテライトでは平成30年度から本学教員の常駐に取り組んだ。そこでは、地域の教育課題の掘り起こしや小規模校支援として、『小学校英語の複式学級用年間指導計画案』を作成し、当該地域の複式学級の74%で利用されている。これらの活動は、学生教育への還元はもとより、東紀州地域以外の教育委員会から増加する問合せにも対応している状況である。
- 三重県教育委員会と連携し、平成30年度から南部地域推薦入試を開始し、南部地域出身者を教員として地元に戻す取組みを始めている。これに関連し、平成31年度には当該地域の教育・社会状況の把握を目的に、東紀州サテライトでの授業（2科目）を開講している。また当該地域での教育実習（10名）を開始し、学生の段階から小規模校での教育活動を経験させる取組みを行っている。



### 【奈良教育大学】高校生版教員養成プログラム「奈良県次世代教員養成塾」の策定と実施

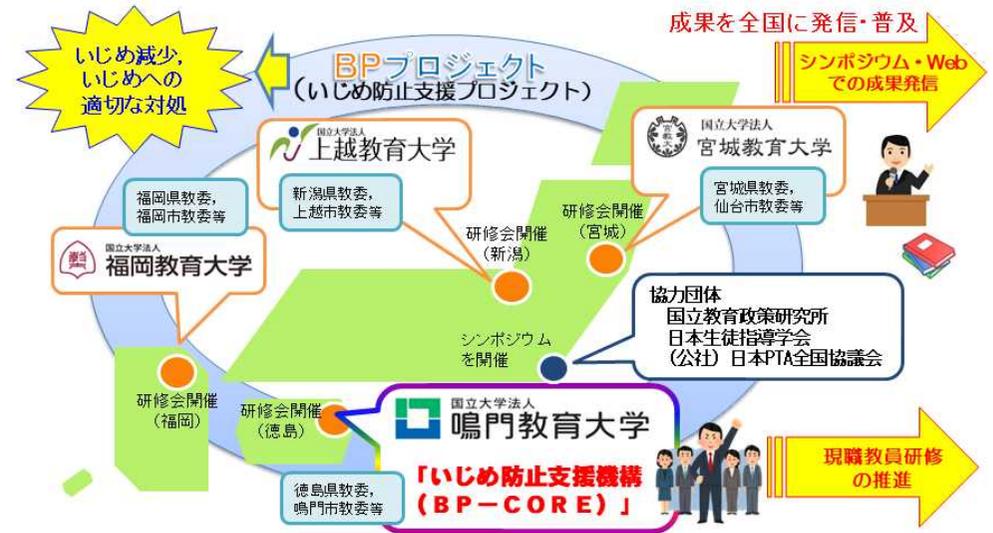
- 奈良県の小学校教員を目指す高校生を対象に、未来の奈良県教育を担う人材を育成することを目的として、高校生版教員養成プログラム「奈良県次世代教員養成塾」（前期：高校在学時受講，後期：大学在学時受講）を、本学と奈良県教育委員会との協働で開発した。地域密着型の教員養成大学として、教育委員会との連携・協働による新たな取組である。
- 本プログラムは、小学校教員を志す県内の高等学校等に在籍する生徒を対象にするもので、平成30年10月より、本学の他、県内に法人本部を置く教職課程をもつ大学（畿央大学、帝塚山大学、奈良学園大学、奈良女子大学、大和大学）を加え、75名の高校生を集めて実施した。
- プログラム前期の内容は、①「パーソナリティ・資質に関する内容」、②「学習力・授業力に関する内容」、③「キャリアデザインに関する内容」による全10回で構成されており、開発に携わった本学教員の研究知見、実践知見が反映されている。



## (5) 外部との連携について

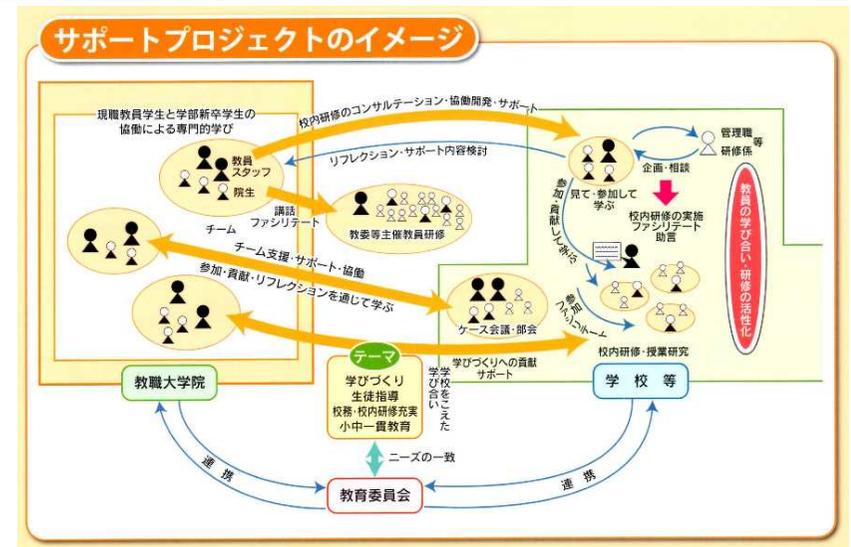
### 【鳴門教育大学】4教育大学連携によるBP(いじめ防止支援)プロジェクト

- 平成27年度から、4教育大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）連携を本学が取りまとめ、我が国のいじめ問題の根本的な克服に向けた「BP（いじめ防止支援）プロジェクト」を推進している。
- 平成30年度は、4大学が各地域で開催した研修会に約500名の参加者と、4大学が東京で共同開催したシンポジウムに約170名の参加者を得るとともに、作成した冊子「学校現場で役立つ『いじめ防止対策』の要点」を2,800部配付し、各地域の指導主事研修で活用されるなど、プロジェクトの研究成果を発信・還元した。
- プロジェクトの成果は各構成大学のカリキュラムへ反映（平成30年度鳴門教育大学：「生徒指導の理論と実践」等、学部3科目405人、大学院5科目219人が受講）されるとともに、教員免許状更新講習や教員研修にも活用され、いじめ防止へ一歩進んだ支援を展開している。  
（BP（Bullying Prevention）：いじめ防止）



### 【鹿児島大学】校内研修を活性化させる学校サポートプロジェクト

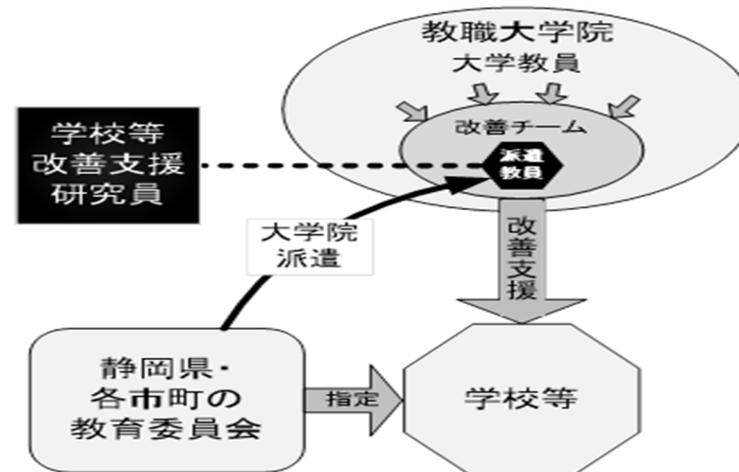
- 同プロジェクトは、学校の校内研修の質向上と活性化を図る目的で、(独)教職員支援機構の支援を受けて、鹿児島県内の学校等（9小中学校と1教育委員会）の校内研修等に、教職大学院スタッフと学生が継続的に関与し、支援する取組を行っている。
- 教職大学院学生に対しては、実習（開発実践実習Ⅰ）に位置づけ、校内研修の企画・実施に関与することで、次年度以降の探究課題を勤務校で実践（開発実践実習Ⅱ）するための貴重な資料を得る機会となっている。
- 学校現場としては、組織的に推進していきたい研究課題に対して、外部専門家や他校の教員等（教職大学院学生）が入ることで、解決のための様々な視点やリソースを得ることができており、教員一人ひとりが「やってよかった」と実感できる指導案検討や改善に取り組むことができたなどの評価を得ており、今回連携した教育委員会・学校のほとんどが次年度以降の継続を希望している。
- 今後は、教職大学院学生の勤務校に波及させること、教育委員会や学校と協議を重ね、個々の教員の学びの履歴に位置づけられる校内研修にすることが期待される。



## (6) 教職大学院について

### 【静岡大学】学校等改善支援研究員 ～改革チャレンジで身につける学校のリーダーシップ～

- 「学校等改善支援研究員」は、静岡大学教職大学院と県下自治体との申し合わせの上で平成29年度より導入している仕組みである。教職大学院に派遣される現職教員は入学願書提出の際、研究テーマを県や市町の重点施策とすりあわせた上で、入学を志願する。
- 入学後は各地域の有する学校課題について、大学教員も参加するチームで改革に取り組み、この組織的なプロセスに参画することを通して、組織改善のリーダーシップを学び、同時に実際の学校改善を戦略的に追求することがこの仕組みの特徴（右図）。
- この仕組みにより、学校再編に関する専門委員会の設置・推進（下田市教育委員会）、地域志向学習カリキュラムの開発・導入（牧ノ原市・高校）など従来の実習枠組では実現困難な成果が上がっているほか、大学教員とのチームによる学校再編ニーズ推計に関する共同研究は新聞一面にトップ記事として掲載された（静岡新聞H30.7.30.）。



派遣される現職教員は学校の課題解決に支援研究員として参画

### 【広島大学】教頭・主幹教諭採用候補者選考試験の筆記試験免除

- 現職教員を対象とした広島大学大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）学校マネジメントコースは、これからの学校づくりを牽引し指導的な役割を果たし得るマネジメント力を備えたスクールリーダー（学校管理職候補や指導主事等の教育行政職）を育成している。
- 本コースは、広島県教職員研修の推薦研修（マネジメント系の大学院派遣研修）に位置づけられ、修了した現職教員は、広島県教育委員会が実施する教頭・主幹教諭採用候補者選考試験の筆記試験が免除されている。平成30年3月の本コース第一期修了生4名（広島県派遣者2名）のうち1名が教頭に昇任し、1名が当該免除を受けて昨年度受験した。
- また、勤務校の校長に修了生の評価アンケートを実施したところ、「スクールリーダーとしての活躍により、教職員のマネジメント力の向上等の人材育成が図られ、学校全体が活性化している」と本コースの存在意義が高く評価されている。

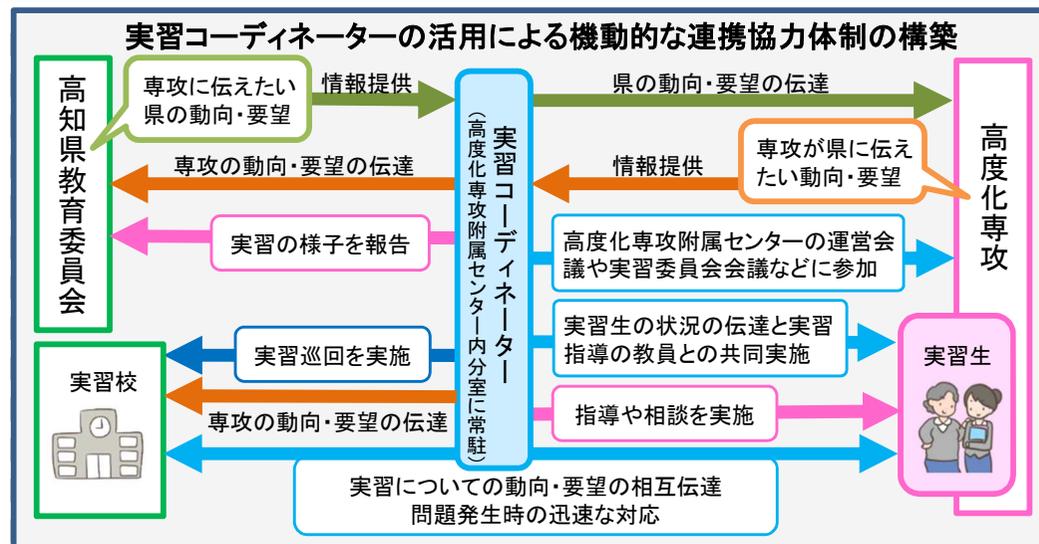


（出典：広島県教育委員会ホームページ（平成30年度教職員研修）より抜粋）

## (6) 教職大学院について

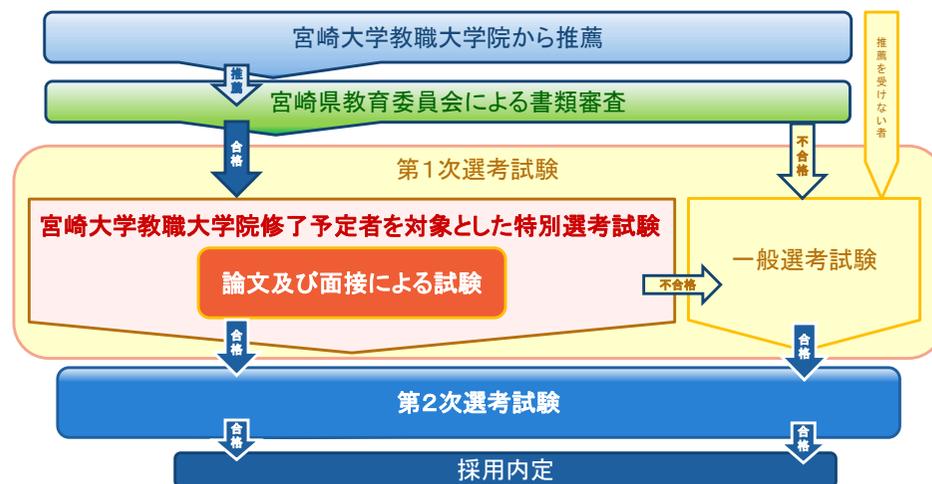
### 【高知大学】実習コーディネーターの常駐による高知県教育委員会との連携の強化と迅速化

- 実習コーディネーター（県教委教育政策課高知大学連携担当指導主事）が大学に常駐，県教委との連携のハブとして効果的な活動を展開
  - 実習巡回指導と専攻・県教委への報告
    - 県・教職大学院・実習校で実習に係る共通理解の促進と効果的な院生指導
  - 附属センター運営会議，実習改善PJ等に正規メンバーとして参加
    - 県・実習校・専攻で共同した改善（県教委・実習校の率直な意見の伝達）
  - 高知大学内に設置された県教委事務局分室に常駐し活動
    - 県とのコミュニケーション・共同事業・調整の迅速化
- 本取組に関し，実習に関するアンケートで院生・実習校から高評価
  - 院生の9割が「支援が役に立った」
  - 実習校の9割が「実習が県や実習校の教育課題解決に資する」
  - 大学の指導教員の8割が「県教委との連携の下で実習ができた」



### 【宮崎大学】宮崎大学教職大学院修了予定者を対象とした特別選考試験区分の獲得

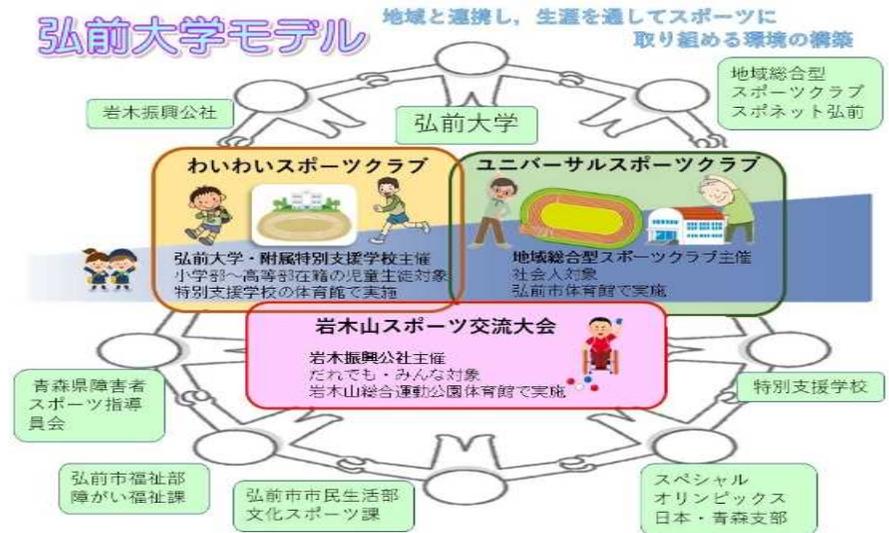
- 宮崎県の教員採用試験の合格者が宮崎大学教職大学院への進学を希望する場合，合格者の名簿登載期間を延長し，大学院修了後に採用する制度が実施されていたが，さらに本大学院での学びのインセンティブを高めるために，宮崎県教育委員会との協議の結果，平成31年度宮崎県公立学校教員採用選考試験（平成30年度実施）から，「宮崎大学教職大学院修了予定者を対象とした特別選考試験」の実施が認められた。
- この特別選考試験に係る推薦人数には定員を設けていないが，本大学院では宮崎県が求める人材に適合する院生を推薦するため，本制度の構築にあたって宮崎県教育委員会と本大学院によるワーキンググループでの意見交換内容を基に推薦基準に関する内規等を定めている。
- 平成31年度採用では，この特別選考試験区分に本教職大学院から3名を推薦し，特別選考試験及び第2次選考試験の結果，3名全員が合格した。



## (7) 附属学校について

### 【弘前大学】附属特別支援学校を核とした地域の障害者スポーツの拠点化構想

- 附属特別支援学校では、全国附属校で唯一「Special プロジェクト 2020：特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業」（スポーツ庁事業）に採択され、地域における障害者スポーツの拠点づくり事業に取組んだ。プロジェクト実行委員会を県内特別支援学校関係者、関係行政機関、福祉事業関係者、地域の総合型スポーツクラブで組織し、実技指導研修会4回（参加者143名）、スポーツ大会3回（参加者415名）、出前講習会6回（参加者204名）、スポーツ教室（参加者833名）を実施した。これらの取組をもとに、附属特別支援学校が中心となり地域の特別支援学校や社会福祉協議会、総合型スポーツクラブとの連携による「弘前大学モデル」を開発した。今後は、特別支援学校を拠点とした障害者スポーツの展開を青森県全体に拡大させ、活動環境を整えることで、誰もがフリーに参加し、多様な競技に取り組むことを可能にする。



### 【茨城大学】保護者等による学校支援ボランティアのコーディネーション

- 「附中スクールボランティア制度(SV)」は附属中学校において平成11年に発足し、令和元年度で20年目となる取組である。本制度は、生徒・卒業生の保護者、卒業生、地域の方々などで構成されるボランティア登録者の中から、「スクールボランティアコーディネーター(SVC)」を任命（H30年度5名）。学校側の依頼に応じた適任者の選定、連絡調整、活動日のコーディネート等の従前教員負担が生じていた連絡調整等をSVCが自立的に実施している点が特徴である。
- 平成30年度の活動はSVCのコーディネートのもと、43名の登録者が総合的な学習の時間等における「話し合い活動」、授業・部活動・体験活動のサポート、図書の本整理・補修などに参加した。（延べ129名）
- これらSVCを活用したボランティア制度の運営は、教員の業務負担軽減に繋がる取組みであるとともに、地域・社会と連携した教育実践展開のモデルケースとして、長沼豊「学校ボランティアコーディネーション」（筒井書房、平成21年）において広く社会に発信している。



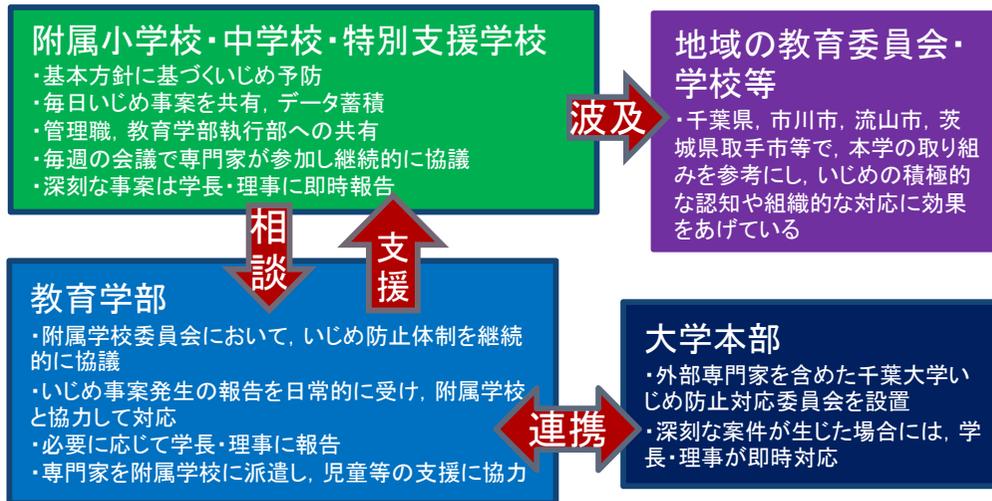
## (7) 附属学校について

### 【千葉大学】大学と附属学校との連携によるいじめ防止体制の構築

【背景】いじめ防止対策推進法に基づき、公立学校等のモデルとなりうるいじめ防止体制の構築が求められており、各学校での取り組みについて、大学本部・教育学部・附属学校が連携して体制を構築している。

【実施内容】法的に「いじめ」に該当する事案を毎日学年等で共有してデータを蓄積し、組織的な対応が必要な事案は原則としてその日のうちに管理職・教育学部執行部に報告する体制を構築。毎週の教育相談部会等にスクールカウンセラーや教育学部の教育臨床の専門家が出席して継続的に関係児童等の支援について協議。深刻な案件は学長・理事に即時報告し、学長の指示の下で組織的な対応を行う。

【結果、波及的な効果】年間数百件以上のいじめを認知し、年間数十件、迅速な対応によって不登校の長期化等の深刻化を回避している。医学部教員の協力を得て対応した例もある。千葉県、市川市、流山市、茨城県取手市等において、本学の取り組みが参考となり、いじめの積極的な認知や組織的な対応に効果をあげている。



### 【東京学芸大学】附属国際中等教育学校における日本のIB教育の推進拠点としての取組

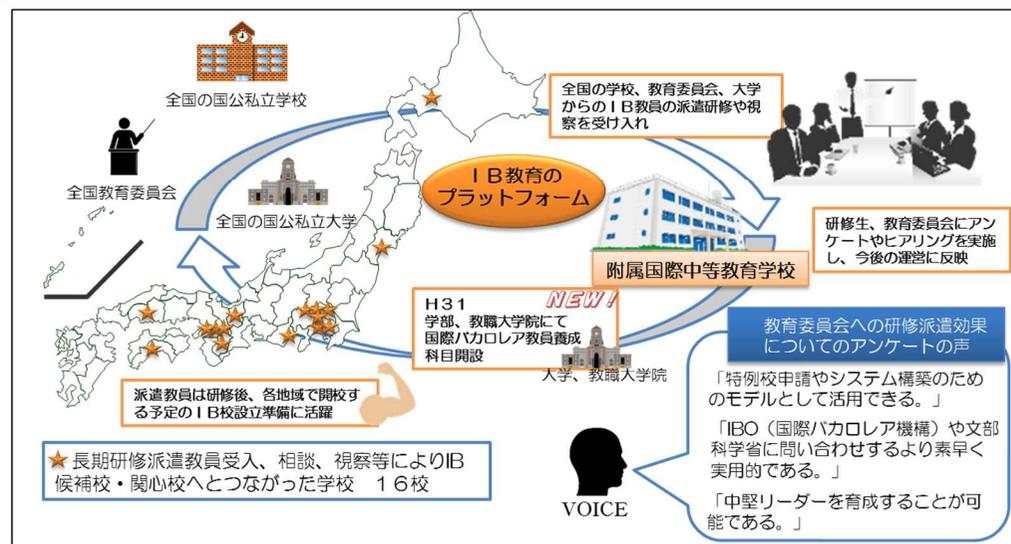
【背景】国内における国際バカロレア認定校等（ディプロマプログラム）令和2年までに200校が目標。

「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月閣議決定）等

【取組】附属国際中等教育学校は、国際バカロレア（IB）ワールドスクールとして認定され、中等教育プログラム（MYP 平成22年認定）・ディプロマプログラム（DP 平成27年認定）を実践。

全国・海外の学校、教育委員会、大学からのIB教員の派遣研修（H30延べ11名）、視察（H30：71件317名、海外からの視察として、ソウル教育大学、ミシガン州立大学等を含める）を受け入れ、教育委員会からの派遣教員は研修後、各地域でIB校設立準備等に携わるなど、IB教育の全国の拠点校としての役割を担っている。

【成果】長期研修派遣教員受入（H26以降延べ28名）、相談、視察等によりIB候補校・関心校へとつながった学校16校、また、研究成果を活かし、平成31年度学部、教職大学院にて国際バカロレア教員養成科目を開設。

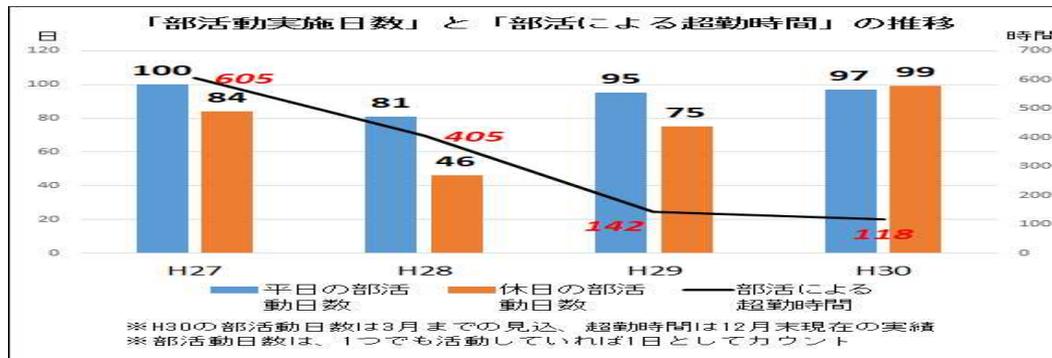


## (7) 附属学校について

### 【新潟大学】教員の負担軽減の取組

- 附属新潟小学校では、研究活動に関する業務が、長時間の勤務につながっているため、二つの研究に係る会議を大幅に削減した。一つは、教員全員で行っていた指導案検討の会議をA班B班に分けて行い、前年度から見て実質的に半減にした(①)。また、研究会直前の検討会議も、前年度まで8回行っていたものを5回に削減した(②)。
- 附属長岡小学校では、教員の負担軽減の一つとして、保護者有志がボランティアグループを作り、年間延べ1000時間の活動を行っている。(平成30年度は1018時間)
- 附属長岡中学校では、教員の指導による部活動を勤務時間内に限るとともに、勤務時間を越えた活動については、保護者の運営による「クラブ活動」とした。これにより、部活動実施日数は以前と変わらないまま、教員の部活動による超過勤務時間は、全体で約1/5になった。

	H29年度	H30年度	削減率
①指導案検討時間	27時間	15時間	44.4%
②研究会前の検討時間	12時間	7.5時間	37.5%



### 【上越教育大学】Society5.0に向けたICT活用モデル構築（附属中学校）

- ICT環境（全生徒が一人1台のタブレット端末を所持、校内を網羅した無線LAN、全教室に電子黒板）を活用し、学級全員の意見を可視化した意見交換、eポートフォリオなどを通じて、主体的・対話的で深い学びを具現化している。
- PTAが購入・保守を負担するタブレット端末による、保護者との緊急時の連絡、学校・学年通信等各種たよりのデジタル配信など、保護者を包み込んだ取組を進めている。このような取組は、保護者と連携したICT活用最適化モデルとなっており、学校や自治体の視察を受け入れている。
- 複数の企業との連携や大学教員のバックアップを通して、ICTを活用した教育実習、テスト採点システムによるスタディログを活用した学力把握と個別学習のサポート（誤答の蓄積と解説及び個別学習方法の提案）、時間と経費の省力化と効率化による教員の働き方改革など、Society5.0に向けた学校・教育モデルの構築を進めている。





## (7) 附属学校について

### 【大分大学】外国語（英語）カリキュラムの作成と授業実践動画の公開

- 附属小学校では、外国語（英語）カリキュラムをいち早く作成し、実践を重ねるとともに、「外国語セミナー」を通して、教育委員会関係者や県下小学校教員に成果を還元している。セミナー当日の参加者へのアンケートでは、全員が「自身の指導で参考になったことや使えるようなことがあった」と回答している。具体的にはClassroom Englishの活用方法や単元構想や単元計画の作り方がわかったという回答が多数あった。セミナー後の追跡調査では、附属小学校の取組を実際に実践に「生かした」割合が平成29年度の64%から平成30年度は74%に増えていた（「生かしたい」を含めると100%）。また、授業の動画を「大分県教育庁チャンネル」に6本アップすることで、附属の取組を公開している。合計再生回数は3万回を超え、関心の高さを示している。さらに、大分附属の取組を事例とした著書「これで、小学校外国語の『学び合い』は成功する！」（学事出版、平成30年）が出版され、大分附属の取組が、全国のモデルとなることが期待される。

